

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	新潟市
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	市民生活部 男女共同参画課
担 当 職 員 数	4 人 (専任 4 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	新潟市男女共同参画推進会議
設置年月日・根拠	平成 17 年 4 月 1 日 根拠: 新潟市男女共同参画推進条例
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	新潟市男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 10 年 4 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 28 年 3 月		
名 称	第2次新潟市男女共同参画行動計画		
改定・見直しの予定時期	平成 28 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	新潟市男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 17 年 3 月 18 日
	施 行 日	平成 17 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
		改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	① 平成25年4月1日	2 平成25年5月1日	③	その他:平成25年7月1日
目 標 値		27 年度まで	40 %	年度まで	%	年度まで %
根 拠	第2次新潟市男女共同参画行動計画					
対象となる審議会等の範囲	法律、条例及び要綱等により設置されている審議会等					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 ( 157 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 157 )		
			延総委員等数 ( 2,482 )	延女性委員等数 ( 936 )	女性比率 ( 37.7 )	
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 ( 94 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 94 )		
			延総委員等数 ( 1,695 )	延女性委員等数 ( 640 )	女性比率 ( 37.8 )	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 ( 15 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 15 )		
			延総委員等数 ( 685 )	延女性委員等数 ( 249 )	女性比率 ( 36.4 )	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 ( 6 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 4 )		
			延総委員等数 ( 187 )	延女性委員等数 ( 15 )	女性比率 ( 8.0 )	
目標値以外の目標設定	女性委員のいない審議会等の解消					
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・ 非公表 ○ ) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	227 人 (平成 25 年 4 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 ( 委員の選任にあたり、条件付きで事前協議を実施 )				

(\*) 平成25年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

## 7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況		調査時点コード	① 平成25年4月1日	2 平成25年5月1日	3 其他:平成 年 月 日		
		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	208	22	10.6	3	5	14
	うち一般行政職	161	13	8.1	3	5	5
支庁・地方 事務所等	計	332	26	7.8	1	4	21
	うち一般行政職	203	11	5.4	1	2	8
全体	計	540	48	8.9	4	9	35
	うち一般行政職	364	24	6.6	4	7	13
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—
	教育委員会	86	15	17.4	1	2	12

## (2)女性公務員の採用状況

平成24年4月1日～25年3月31日

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	全体	300	157	52.3
	うち 上級	161	55	34.2
	うち一般行政職	99	35	35.4
	うち 上級	95	33	34.7
	うち警察関係	—	—	—
	うち 上級	—	—	—

## (3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定 具体的目標( )
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標( )
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
○ 6. その他(内容: 女性職員の係長登用の推進 H25.4.1時点の目標42%に対し、実績42.1%)

## 8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	新潟市男女共同参画推進センター		愛称・通称	アルザにいがた
設置年月日	平成 3 年 8 月 1 日		施設形態	単独施設 ○ 複合施設
所在地等	郵便番号: 950-0082 住所: 新潟市中央区東万代町9-1 万代市民会館3階 電話番号: 025-246-7713 FAX番号: 025-246-8080 ホームページ: <a href="http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/danjo/alza/">http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/danjo/alza/</a>			
管理・運営主体	1. 施設管理 ○ 直営(担当部局名: 中央区地域課万代市民会館) 指定管理者(名称: ) その他( ) 2. 事業運営 ○ 直営(担当部局名: 市民生活部男女共同参画課) 指定管理者(名称: ) その他( )			
職員数	常勤 3 人、	非常勤 2 人	予算額	平成25年度 10,796 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項: 男女共同参画の推進を目的とした講演会・フォーラムの開催、情報・啓発紙の発行 ) ○ 2. 講座(主な事項: 「自分らしく生きる」ことについて考え行動に結びつける講座 ) ○ 3. 相談事業(主な事項: 生き方・こころとからだ・働く上での問題や悩みなどに関する相談 ) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項: 男女共同参画等に関する情報や図書・資料を収集・分類し提供 ) ○ 5. 苦情処理(主な事項: ) ○ 6. 交流促進(主な事項: 個人やグループ・団体の活動や交流の場を提供し、ネットワークづくりを支援 ) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 相談事業をNPO法人に委託、市民団体等に市民向け啓発事業を委託 ) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: ) ○ 9. 調査研究(主な事項: ) ○ 10. その他(主な事項: 保育室運営 )			



### 14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	○有・無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有・○無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	○有・無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有・○無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容: )	有

### 15 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	有 ○ 無	名称
公表周期	年	
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他( )	

### 15 平成25年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 男女共同参画審議会 ・ 男女共同参画推進センター運営委員会	行動計画実施計画の評価について 男女共同参画推進センターの運営について		通年 通年
2. 広報啓発 ・ アルザフォーラム2013 ・ 情報・啓発紙の発行	基調講演、協賛事業、ワークショップ等 情報紙「アルザ」の発行	1,750人	11月 年2回
3. 講座 ・ 市民への意識啓発 ・ 男女共同参画推進センター主催講座	各区で地域推進員を中心に講座等の啓発事業を実施 アルザにいがたにおいて各種啓発講座の開催	700人 1,000人	随時 通年
4. 相談事業 ・ アルザにいがた相談室 ・ 女性のこころとからだ専門相談 ・ 配偶者暴力相談支援センター	心の悩みについてカウンセリングを中心とした相談 看護職の専門家による相談 DV被害者の相談から保護・自立まで切れ目のない総合的な支援		通年 月2回 通年
5. 情報収集・提供 ・ アルザ情報図書室	男女共同参画等に関する情報や図書・資料の収集と提供		通年
6. 苦情処理 ・ 男女共同参画苦情処理制度	市の男女共同参画施策に関する苦情を苦情処理委員が処理		通年
7. 交流促進 ・ アルザフォーラム2013 ・ アルザ登録団体交流会	市民による実行委員会が中心となり男女共同参画推進事業を企画展開 アルザにいがた登録団体の交流とネットワークづくり	1,750人 40人	11月 年2回
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 相談室事業の委託 ・ 女性緊急一時保護等事業費補助金 ・ DV相談窓口調整会議担当者研修会 ・ デートDV防止啓発セミナー ・ 市民団体協働事業	アルザにいがた相談室事業をNPO法人に委託 DV被害者救済活動を行っているNPO団体を支援 DV被害者支援を行っているNPO団体参加の研修会開催 デートDV防止啓発セミナーの講師をNPO法人に依頼 市内を拠点に活動する団体・グループ等に対し市民向け啓発事業を委託		通年 通年 年3回 随時 随時
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
11. その他 ・ 男性の育児休業取得奨励金	育児休業を取得した男性労働者とその事業主に奨励金を支給		随時

政令指定都市名

新潟市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成25年4月1日現在

○(2)

平成25年5月1日現在

その他:平成25年7月1日現在

○(1,3)

## 1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成25年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	66	8	12.1	
	2 民生委員推薦会	14	7	50.0	
	3 国民健康保険運営協議会	18	7	38.9	
	4 地方社会福祉審議会	46	11	23.9	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	4	26.7	
	7 公害健康被害認定審査会	10	2	20.0	
×	8 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
×	10 土地区画整理審議会				
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	5	2	40.0	
	13 介護認定審査会	370	167	45.1	
	14 精神医療審査会	15	3	20.0	
	15 市町村国民保護協議会	40	10	25.0	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	12	3	25.0	
	18 市町村都市計画審議会	25	8	32.0	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害程度区分認定審査会	35	11	31.4	
×	21 児童福祉審議会				
	合 計	685	249	36.4	

## 2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	3	50.0	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	167	10	6.0	
6	固定資産評価審査委員会	3	0	0.0	
	合 計	187	15	8.0	

## 3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち 女性委員を含む 審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
94	94	1,695	640	37.8